

新規上場会社概要

会社名 日邦産業株式会社

(英訳名 NIPPO LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩佐 恭知
本店所在地 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号
TEL (052) 218-3161
(最寄りの連絡場所) (同上)
U R L <https://www.nip.co.jp/>
設立年月日 1952年3月6日
事業の内容 電子部品等産業資材の販売並びに、プラスチック成形品及び金型の製造販売等
業種別分類・コード 卸売業・9913 (新証券コード(ISIN) JP3686100003)
株式の総数 (2020年3月31日現在)
発行済株式総数 9,127,338株
資本金 3,137,754千円

上場有価証券 (上場予定日 2020年11月16日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
日邦産業(株) 株式	普通株式	9,127,338 株	100 株

公募・売出し なし
既上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

I. 会社の概要

1. 役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役 社長	いわき やすちか 岩佐 恭知 (1959年2月26日生)	1981年4月 日邦産業(株) (以下、「同社」という。) 入社 1986年4月 同社製造部門金型技術課長就任 2002年4月 同社商事部門海外営業部長就任 2008年9月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 2012年4月 同社業務執行役員(現、執行役員)就任 2013年4月 同社中華圏・海外商事統括就任 2013年6月 同社取締役就任 2014年4月 同社エレクトロニクス事業本部長就任 2016年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 2019年6月 同社メカトロニクス本部長就任(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(取締役) 三上 仙智、中村 篤志、田中 喜佐夫(社外)、後藤 昌弘(社外)、
内藤 昭治(社外)、土地 陽子(社外)、大石 富司(監査等委員)、
林 高史(社外・監査等委員)、梅野 勉(社外・監査等委員)、
池田 桂子(社外・監査等委員)、蒲生 貞一(社外・監査等委員)

2. 会社の沿革

年月	主な沿革
1952年3月	東邦カーボン製造所(後の(株)レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、(株)日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
1953年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
1961年7月	名古屋営業所を開設する。
1963年4月	(株)日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業(株)(現、日立化成(株))となるに及び、同社の特約店となる。
1963年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
1965年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
1967年2月	日立金属(株)の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
1967年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
1968年1月	(株)本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
1968年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
1969年4月	日立化成工業(株)(現、日立化成(株))の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金(株)(現、日立化成(株))となるに及び、同社の特約店となる。
1969年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
1977年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工(株)(現、日邦メカトロニクス(株))を設立する。
1980年2月	オランダフィレット社(後の LANTOR B.V.)の日本総代理店となりコアマットの国内販売を開始する。
1980年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
1982年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。

1982年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
1984年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
1987年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
1987年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND) CO., LTD. (現、NIPPO ECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.) (現地法人) を設立する。
1988年4月	OA 機器用ワンウェイクラッチ、ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
1990年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
1991年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
1993年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS (MALAYSIA) SDN. BHD. (現、NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.) (現地法人) を設立する。
1995年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO., LTD. (現地法人) を設立する。
1996年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO (HONG KONG) LTD. (現地法人) を設立する。
2002年1月	海外第四の生産拠点として、中国・深圳にNIPPO (HONG KONG) LTD. 深圳工場の操業を開始する。
2002年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO., LTD. (後にNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. へ吸収合併) を設立する。
2002年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD. (現地法人) を設立する。
2003年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO (SHANG HAI) LTD. (現地法人) を設立する。
2004年8月	2004年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント(株) を設立する。
2004年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
2005年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
2006年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント(株)の全株式を売却する。
2006年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
2008年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、(株)京都映工社(現、日邦メカトロニクス(株))の全株式を取得し、子会社とする。
2008年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、(株)岸田製作所(現、日邦メタルテック(株))の全株式を取得し、子会社とする。
2008年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NI メカトロニクス(株)(現、日邦メカトロニクス(株))を設立し、三協化学工業(株)の主要な事業を譲り受ける。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
2010年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2011年12月	富優技研股份有限公司を関連会社化する。
2012年6月	海外第七の生産拠点として、インドネシア・ブカシにPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(現地法人) を設立する。
2012年7月	中国・深圳に日邦精密工業(深圳)有限公司(現地法人) を設立する。
2013年1月	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として埼玉事業所を開設する。
2013年3月	当社の海外連結子会社に対する事務、営業及び開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD. (現地法人) を設立する。
2013年4月	京都営業所を開設する。
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。

2014年1月	タイ国における自動車関連部品の生産拠点を集約することを目的に、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. (現地法人)の新工場を建設する。
2014年3月	富優技研股份有限公司の株式の一部売却により、持分法適用関連会社から除外する。
2014年4月	メキシコに(株)富士プレスとの合弁会社FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.を設立する。
2015年3月	(株)京都映工社とNTメカトロニクス(株)を合併し、日邦メカトロニクス(株)を設立する。
2015年10月	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島(株)を設立し、新神戸プラテックス(株)広島製造所の主要な資産を譲り受ける。
2016年6月	取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスを強化するため、監査等委員会設置会社に移行する。
2018年7月	愛知県名古屋市内に本社を移転するとともに名古屋支店を開設する。
2019年7月	メキシコに設立したFNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V. (現地法人)を100%出資子会社に変更する。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	分割比率 (割当比率)	払込 金額	資本 組入額	備考
	株	百万円	百万円	株		千円	千円	
2016. 6. 25	9, 127, 338	3, 137	1, 522	—	—	—	—	資本準備金減少
2017. 6. 23	9, 127, 338	3, 137	1, 363	—	—	—	—	資本準備金減少
2019. 6. 24	9, 127, 338	3, 137	1, 019	—	—	—	—	資本準備金減少

(注) 発行可能株式総数 30,000,000株 (2020年3月31日現在)

4. 大株主の状況 (2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
フリージア・マクロス(株)	1,796	19.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	723	7.95
日邦産業社員持株会	650	7.14
(株)三井住友銀行	274	3.01
大塚 眞治	233	2.56
INTERACTIVE BROKERS LLC	232	2.56
田中 喜佐夫	224	2.47
(株)富士プレス	221	2.43
(株)三菱UFJ銀行	216	2.38
黄 聖博	179	1.97
計	4,753	52.19

※上記のほか、自己株式19千株がある。

5. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| (2) 定時株主総会開催日 | 毎年6月中 |
| (3) 基準日 | 3月31日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| (5) 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行(株) |

6. その他

- (1) 所 属 市 場 市場第二部
 (2) 事務幹事金融商品取引業者 野村証券(株)
 (3) 監 査 人 有限責任あずさ監査法人

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2020年3月31日現在)

本 社 愛知県名古屋市
 工 場 稲沢事業所 (愛知県稲沢市)
 広島 (広島県広島市) (日邦メカトロニクス広島(株))
 静岡 (静岡県磐田市) (日邦メカトロニクス(株))
 沖縄 (沖縄県うるま市) (日邦メタルテック(株))
 在外子会社 NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 NK MECHATRONICS CO., LTD. (タイ)
 NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD. (タイ)
 NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD. (マレーシア)
 NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム)
 NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (フィリピン)
 PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (インドネシア)
 FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V. (メキシコ)
 NIPPO(HONG KONG)LTD. (中国)
 NIPPO(SHANG HAI)LTD. (中国)
 日邦精密工業(深圳) 有限公司 (中国)

2. 販売実績 (連結)

品目別	2019年3月期	2020年3月期		
	金額	金額	前年同期比	構成比
	百万円	百万円	%	%
エレクトロニクス	18,720	17,611	94.1	40.5
モビリティ	17,355	18,282	105.3	42.0
医療・精密機器	7,710	6,895	89.4	15.9
その他	692	704	101.7	1.6
合計	44,479	43,494	97.8	100.0

3. 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

- (1) 連結会社 3,608名 (別に、臨時従業員592人 (平均臨時従業員数))
 (2) 新規上場会社 315名 (別に、臨時従業員117人 (平均臨時従業員数))

4. 最近の業績等の推移

(連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016. 3期	42,313	△386	△782	△902	10,068	25,944
2017. 3期	38,431	286	△167	164	9,880	27,409
2018. 3期	43,791	497	496	598	11,462	29,851
2019. 3期	44,479	646	452	△1,029	9,602	29,288
2020. 3期	43,494	1,274	1,149	550	9,813	27,519
(予 想) 2021. 3期	39,000	450	320	△500	—	—

(注) 予想数値は、同社の公表資料による（以下同じ）。

(個別)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016. 3期	25,627	△169	△479	△1,640	4,909	16,650
2017. 3期	22,311	198	559	△158	4,749	17,543
2018. 3期	25,420	△76	140	510	5,247	18,219
2019. 3期	25,738	△124	756	△818	4,162	18,414
2020. 3期	25,887	682	1,276	376	4,560	17,989

5. 1株当たり数値

期別	種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
		期中平均株式数	潜在株式調整後		
		円	円	円	円
2018. 3期	連結	67.16	—	1,222.86	4.00 (0.00)
	個別	57.25	—	586.74	
2019. 3期	連結	△114.77	—	1,042.02	0.00 (0.00)
	個別	△91.29	—	462.67	
2020. 3期	連結	61.02	—	1,077.26	10.00 (0.00)
	個別	41.73	—	500.72	
(予 想) 2021. 3期	連結	△54.90	—	—	5.00 (0.00)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。
 2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702